

記載例

様式第3号（第6条関係）

就職証明書

注意事項

・この証明書は、お勤め先の事業所に
作成を依頼してください。

令和〇年 〇月 〇日

（宛先）静岡市長

| | |
|------|--------------------|
| 所在地 | 静岡市駿河区〇〇町〇-〇 |
| 名称 | 〇〇株式会社 |
| 雇用主名 | 代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 |
| 電話番号 | 054-000-0000 |
| 担当者 | 〇〇 〇〇 |

次のとおり相違ないことを証明します。

| | |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 勤 務 者 氏 名 | 静岡 太郎 |
| 勤 務 者 住 所 | 静岡市葵区追手町5-1 |
| 勤 務 先 名 称 | 静岡市清水区〇〇町〇-〇 |
| 勤 務 先 所 在 地 | 〇〇支店 |
| 勤 務 先 電 話 番 号 | 000-000-0000 |
| 就 職 年 月 日 | 令和〇年〇月〇日 |
| 雇 用 形 態 | 雇用予定期間等 <input checked="" type="checkbox"/> 無期 <input type="checkbox"/> 有期（ <input type="text"/> から <input type="text"/> まで） <input checked="" type="checkbox"/> 市外への転出を伴う転勤の予定はない。 |
| 法人の資本金の額 （営利を目的とする 私 企 業 の 場 合） | 10,000,000円 <input checked="" type="checkbox"/> みなし大企業（注2）ではない |
| 人材事業の利用の有無 | 利用した事業名 <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 無し |
| そ の 他 | <input checked="" type="checkbox"/> 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める 風俗営業者ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法 人ではない。 |

※各項目に記載し、また、当てはまる項目に☒を入れてください。

（注1）静岡市移住者就職応援補助金の対象就職は、下記のとおりです。

（ア）専門人材 内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材事業又は先

導的人材マッチング事業を利用して就職したこと

(イ) (ア) 以外の場合 就職先が、マッチングサイト（静岡県を選定を経て、静岡県が開設する東京圏の求職者を対象とするインターネットサイトをいう。以下同じ。）に求人情報を掲載している法人であること、又は次のいずれにも当てはまる法人又は個人事業主（以下「対象法人等」という。）であること。

- a 官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）でないこと。
- b 資本金10億円以上の営利を目的とする私企業ではないこと。
- c みなし大企業でないこと。
- d 本店所在地が東京圏にある法人（勤務地限定型社員（東京圏以外を勤務地とする場合に限る。）を採用する法人を除く。）ではないこと。
- e 雇用保険の適用事業主（雇用保険の適用対象となった場合には必ず雇用保険の加入手続を行うことを誓約した雇用保険の適用除外事業所の事業主を含む。）であること。
- f 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- g 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有していないこと。

（注2）みなし大企業とは、以下のいずれかに該当する法人をいいます。

- ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有する資本金10億円未満の法人
- イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
- ウ 資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人